

■ 「自己判断自己責任」型社会への移行と「格差」の是正

従来、我が国はキャッチアップ社会であり、与えられた課題を、与えられた情報、手法によってこなせば評価された
従来の上部組織、機関からの指示命令と付随する情報にのみ依存する危険

企業、行政ばかりでなく個人も「自己判断自己責任」をせまられつつある

個人、中小企業、市町村の情報収集能力では、判断に要する情報を必要充分には集めきれない
したがって、判断を誤るリスクが増大する

「自己判断自己責任」型社会が成立するためには正確な情報が公平に提供される必要がある

- * 主義主張（イデオロギー）とは無関係な「情報の重要性」
右翼も左翼も、情報が少なければ、判断を誤る

■ 市民の情報環境の変化と従来の情報システムの限界

・ 「読書」の内容の変化

一冊の本を、初めから終わりまで読み通すのではなく、複数の資料を読み比べ、
必要な部分をピックアップする、「情報収集」型の読書が増加
書籍の売上不振の理由は、「売り手市場」から「買い手市場」への移行？

・ マスコミ、出版流通、インターネットの限界

日本のマスコミは情報提供システムとして機能していない

流通上の問題から通常の書店では、専門書は入手困難

インターネットだけでは、体系的網羅的な知識やものの考え方に関する知識などは、質的量的に入手困難

Google では、皆同じものを見ている → 「ネットの多様性」は幻想！ → 見つからないものも多い！

■ 「課題」の構造と公立図書館特有の機能

- ・ 公共施設の中で、最も利用の多い図書館（文部科学省「社会教育調査」）
重要な「どこにあるか」「どんな人がいるのか」「何をしてくれるか」分ること
公民館を凌駕する市民交流の場 → 多様な市民の利用と交流
利用の多い図書館では、単位面積当りの来館者はデパートより多い
- ・ 特化した「情報提供機関（相談窓口）」の問題点
なぜ「敷居」が高いか
特化した情報提供機関の提供する情報は当然のことながら特化（限定）されている
- ・ 人生の「課題」の問題点は、複合して起こる！
特化した情報だけでは、解決できない
周辺情報、特にすき間情報、一見無関係な他の分野の情報・成果物の重要性
- * 図書館は、「ワンストップ窓口」、「周辺情報・すき間情報」の宝庫

■ まちづくりと「課題解決型サービス」

- ・ 農林漁業関係者、地元企業・商店への「仕事」情報提供、勤労者の再教育（ビジネス支援サービス）
 - * 産業支援センター、各種専門機関、中小企業診断士、商工会議所、ハローワーク、
大学附属図書館・附属機関、
専門図書館、消費者センターなどとの連携
 - * レファレンス、レフェラル、人事交流、イベント共催、相談会講習会開催、観光事業連携、特産物展示、Jリーグ連携、結婚式、ファッションショーなど
鳥取県立、秋田県立、東京都立中央、大阪府立中之島、浦安市、立川市、田原市、広島市、小山市、塩尻市、伊万里市など
- ・ 地域への医療、介護情報の提供（医療健康情報サービス）
「インフォームドコンセント」のためのセカンドオピニオン
「がん対策基本法」→ 拠点病院からの一般市民への情報提供
自治体の重要課題 → 医療コスト削減
→ なぜアメリカの図書館では医療専門の司書が配置されるのか？
 - * 日本人の医療の情報源 → 担当医とテレビで80%以上
信州大学医学部附属図書館と松本図書館、がん研東病院と柏・流山・野田図書館など

- ・ 地域への法律情報の提供（法律情報サービス）
アメリカの図書館には法律専門の司書が配置 → 日本も訴訟社会へ
- ・ 行政トップ、行政各セクションへの情報提供（行政支援サービス）
市長、教育長など行政のトップが正しい政策判断を行うために必要な情報の提供
行政マンへ必要な情報を提供し行政事務を効率化（生産性向上）、行政マンの自己学習支援など
- ・ 議員への情報提供
市町村議会議員の活動を情報収集の面から支援する → 議員は活動に集中できる
「自己判断自己責任」型の地域運営のための政策作成
- ・ 市民への行政情報提供
行政庁舎は、土日閉庁
情報公開は土日開館している図書館で
行政書士との連携
- ・ 乳幼児・児童の言語能力の育成、青少年の論理的思考能力の促進
わらべ歌の役割、大量の読み聞かせの効果
* 一生の宝になる情報リテラシー → 将来のデジタル社会は高度に論理的な文章の世界

■ 先進国との比較

- ・ OECD学力到達度テスト：フィンランド連続総合1位を実現した図書館政策
- ・ アメリカでは、社会全体で日本の3~4倍のコストを図書館へかけている
国民の60%が図書館利用者（日本は、10~20%）
オバマ大統領は上院議員時代（2005）にアメリカ図書館協会で「図書館の重要性」演説
ゴア副大統領の「情報ハイウェイ構想」における情報格差解消と図書館政策
「引越したら図書館へ」→ 医療、教育、法律、ビジネス、求人など、生活情報と地域情報の宝庫
メーカームーブメントに対応した3Dプリンターなどの機器の提供
- ・ 韓国の国を挙げた図書館・公文書館政策
大統領直属の検討委員会、情報政策との連携、日本より進んだ図書館のデジタル化
- ・ 中国上海市、南京市の巨大図書館
わが国の国会図書館と同規模の図書館とビジネス支援サービス

- ・ シンガポールの公共図書館は国の直営
次々と先進的な図書館政策の施行

■ 市民一人ひとりの課題を解決できる図書館とは？

- ・ 司書という情報の専門職が必要な人数採用されていて、市民の情報収集について専門的サポートができること
 - ・ 本、雑誌が娯楽教養的なものばかりでなく専門的なものが多様な分野について収集されていること
 - ・ 有料のデータベースや電子書籍などが無料で利用できること
 - ・ 府立図書館、国会図書館、大学図書館、各種研究機関から資料を取寄せたり、サービスの仲介ができること
 - ・ 市民が自由に交流し、様々な活動が生まれる空間を提供できること（ラーニングコモンズ、メーカースペースなど）
- * 民間委託でなく、直営で必要な予算、人事が行われていること

■ 参考資料

- | | |
|---|--------------|
| ◎ 『未来をつくる図書館』（岩波新書） 菅谷明子 | 岩波書店 2003 |
| 『図書館のめざすもの』 竹内さとる | 日本図書館協会 1997 |
| 『税金を使う図書館から税金を作る図書館へ』 松本功 | ひつじ書房 2002 |
| 『課題解決型サービスの創造と展開』（図書館の最前線） 大串夏身 | 青弓社 2008 |
| 「これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－」 | 文部科学省 2006 |
| http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm | |

「ビジネス支援シンポジウム（7月11日）記録」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03071101/keohane.html>

『ビジネス支援図書館の展望と課題』 (財) 高度映像情報センター2006
「特集：ビジネス支援事始」 『みんなの図書館』 2002/6月号
「特集：図書館サービスとしてのビジネス支援」 『図書館雑誌』 2003/2月号
「特集：ビジネス支援」 『現代の図書館』 2003/6月号
「科学技術のイノベーションに手を差し伸べる：上海図書館の特許情報サービスについて」 『図書館界』 第63巻6号
◎ 『図書館があなたの仕事をお手伝い。』 ビジネス支援図書館推進協議会 2010

「特集：カラダと病気の情報を探す」 『みんなの図書館』 2003/9月号
『健康・医学情報を市民へ』 (JMLA 叢書 3) 日本医学図書館協会 2004
「図書館における医療・健康情報の提供」 『現代の図書館』 2005/12月号
『公共図書館員のための消費者健康情報提供ガイド』 (JLA 図書館実践シリーズ 6) JLA2007
「医療・健康情報を市民へ」 『図書館雑誌』 2011/1月号
「医療・健康に特化した地域連携パスファインダー「メディカルパス」について」 『図書館雑誌』 2012/4月号

「特集：法情報へのアクセス拠点としての図書館」 『現代の図書館』 2004/4月号
「公立図書館におけるリーガル・リサーチ」 『みんなの図書館』 2006/1月号
「特集：図書館における法情報提供サービス」 『図書館雑誌』 2008/4月号
『法情報サービスと図書館の役割』 指宿信編 勉誠出版 2009

「アメリカ：公共図書館の商業データベース提供」 『現代の図書館』 1999/6月号
「市立図書館の改革 - 知識創造型図書館へ - 」 『図書館界』 第63巻2号
『浦安図書館にできること-図書館アイデンティティ』 常世田良 勁草書房 2003

『MAKERS』 クリス・アンダーソン NHK出版 2012
『Maker ムーブメント宣言』 マーク・ハッチ オライリージャパン 2014